Tera Probe

株式会社テラプローブ

証券コード：6627

力成集團 PTI GROUP

第19期

株主通信

第19期 定時株主総会決議ご通知

2023年1月1日～2023年12月31日

TOPICS

- **IR活動の充実**
- **地域社会への貢献**

経営理念

トップインタビュー

連結決算ハイライト

第19期 定時株主総会決議ご通知

株式情報／株主メモ／事業拠点

TOP INTERVIEW トップインタビュー

代表執行役社長

横山毅

Q 当期（2023年12月期）の業績について教えてください。

A 売上高、利益ともに前期（2022年12月期）から増加し、売上高は3期連続で過去最高を更新しました。

当期の当社グループの売上高は、前期と比較して6.6%増加の35,403百万円となりました。パソコンやスマートフォンなどのコンシューマ製品の需要減速の影響を受け、メモリ製品やロジック製品であるフラッシュメモリコントローラの受託量が減少しましたが、同じくロジック製品である車載向けの受託量が堅調に推移し、5G基地局向け、サーバー用CPU・GPUの受託量が増加したことに加え、円安進行によって、TPW※の業績を連結する際の外貨換算額が増加したことも売上高の増加に繋がりました。

一方、費用は、電力の基本料金の値上げや、TPWが事業を行っている台湾において、夏季割増価格の適用期間が拡大したことによる電力料金の増加などがあったため、前期よりも増加しました。

これらの結果、前期と比較して、営業利益は5.1%増加し7,188百万円、経常利益は0.9%増加し7,411百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上などにより、前期と比較して30.6%増加し、4,094百万円となりました。

※TPW＝当社子会社 TeraPower Technology Inc.（所在：台湾）

経営理念

常に、チャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、
技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し
信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献する

Q 2024年12月期の見通しを教えてください。

A 一旦、第1四半期に調整局面を迎えますが、2023年12月期比で増収増益を目指します。

当社グループの2024年第1四半期は、一部顧客の在庫調整の影響を受けて売上高が減少し、各種費用の減少が売上高の減少を補うことができず、売上高、利益ともに2023年第4四半期より減少すると見込んでいます。しかし、第1四半期を底に、第2四半期は車載向けをはじめとして受託量が増加し、売上高、利益ともに回復すると見込んでおり、2024年12月期においても、2023年12月期からの増収増益を目指してまいります。

Q 今後の戦略、方針はありますか。

A 2024年は業績を伸ばしつつ、2025年以降の成長の土台作りの年にしたいと考えています。

当社グループは、これまで取り組んできた、車載向け分野とAIやセンサなどの先端分野の両立、PTI※グループとの連携によるターンキービジネスの推進、ファイナルテストの拡大などは継続しつつ、2024年は、パワーデバイス分野へアプローチしていきたいと考えています。

また、世界中の半導体工場の新設による前工程の生産能力の拡大に対して、九州事業所とTPWの双方でクリーンルーム増床を行っています。

これらの施策に加え、工場内でのAI技術の活用やロボティクス化の推進により、生産効率の向上にも取り組んでいきます。

上述したとおり、2024年第1四半期は一旦調整局面を迎えますが、2024年第2四半期には回復基調に転じる見込みです。また、中長期的な成長が見込まれている半導体市場において、これらの取り組みを成長の土台とし、今後のさらなる業績向上に繋げたいと考えております。

※PTI＝当社親会社 Powertech Technology Inc.（所在：台湾）

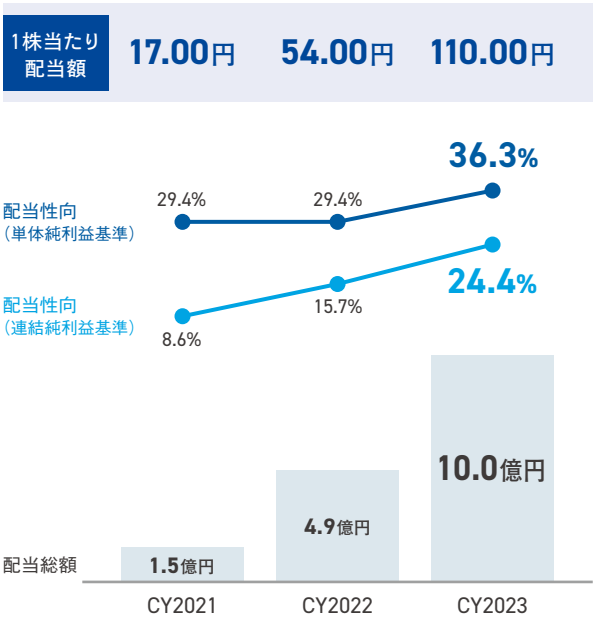
Q 株主のみなさまに向けてメッセージをお願いいたします。

株主のみなさまの日頃のご支援・ご厚情に、心より御礼申し上げます。

2021年12月期の初配当以降、順調に業績を伸ばし、継続的に増配をすることができました。配当の額については、「当面は、単体の当期純利益の30%程度の額を前提とし、将来的には、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の30%を基準とし、決定する」こととしておりますが、2023年12月期は、連結当期純利益基準への移行を見据え、単体当期純利益の36.3%である1株当たり110円の配当を実施いたしました。

今後も、事業の一層の拡大と企業価値の向上、株主還元に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主還元の推移



TOPICS

トピックス

IR活動の充実

当社は、株主・投資家のみなさまをはじめとしたステークホルダーのみなさまに、当社へのご理解を深めていただけるよう、情報の充実や分かりやすい情報発信に努めています。

個人投資家向け説明会を初実施

2023年7月1日にログミー株式会社主催の個人投資家説明会に参加いたしました。

当社は、第2四半期決算発表後の8月と通期決算発表後の2月の年2回、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催しておりますが、個人投資家向けの説明会は初めての試みでした。当社の認知度向上のため、半導体業界の動向から当社のポジショニング、事業内容、成長戦略などを詳細に説明いたしました。

2023年度 全上場企業ホームページランキングにおいて、スタンダード市場部門 優良サイトに選出

2022年12月期の株主通信でお知らせしたとおり、2023年1月にリニューアルを実施した当社ホームページが、この度、2023年12月15日に日興アイ・アール株式会社が発表した「2023年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」の調査において、「スタンダード市場部門 優良サイト」に選出されました。

地域社会への貢献

当社は、九州事業所がある熊本県の芦北町や、従業員が多く居住する八代市の地域活性化の一助となるような活動を積極的に行っています。

高校から農産物の購入

熊本県立芦北高等学校のみなさんが栽培し、地域で販売しているサラダタマネギが、2020年に、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の形での販売が難しくなったことを知って以来、毎年サラダタマネギを購入しており、2023年は一緒にお花も購入しました。

200kgのサラダタマネギを購入

お花は九州事業所の花壇に定植

保育園へクリスマスプレゼント贈呈

毎年クリスマスの時期に、芦北町の児童館や学童におもちゃを寄付しており、2023年は湯浦保育園に寄付しました。

マラソン大会への協賛

2024年3月17日に開催された「2024芦北うたせマラソン大会」に冠協賛しました。

花火大会への協賛

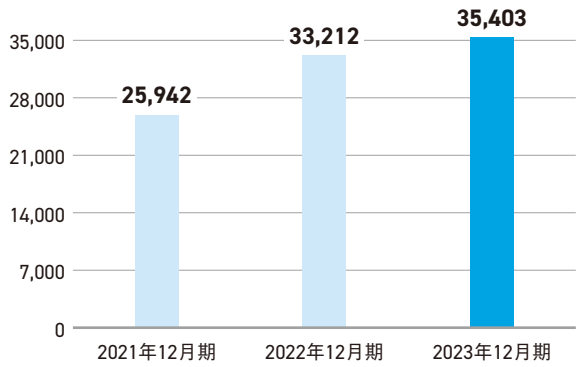
2023年10月21日に開催された「第36回やつしろ全国花火競技大会」に協賛しました。

連結決算ハイライト

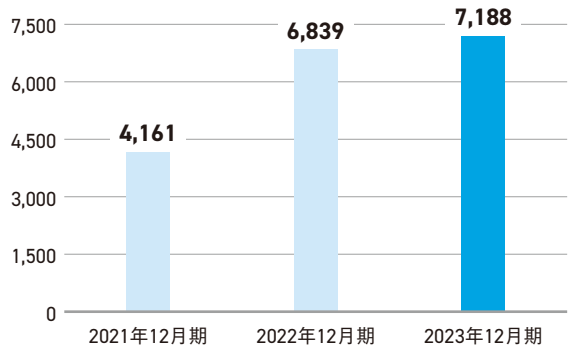
FINANCIAL HIGHLIGHTS

（単位：百万円）

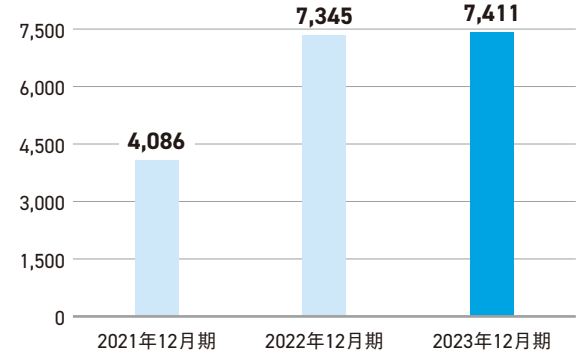
売上高



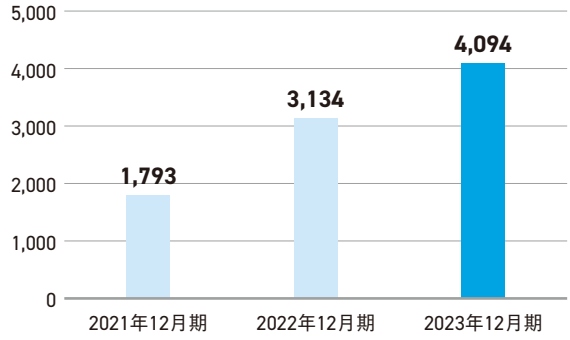
営業利益



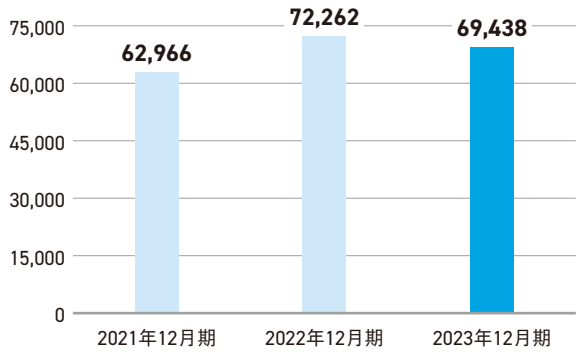
経常利益



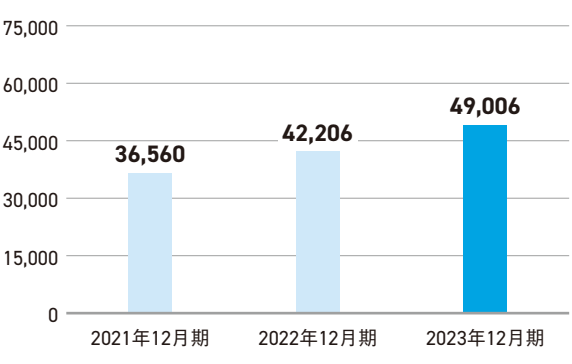
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



第19期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されました

1. 開催日時　2024年3月28日（木曜日）午前10時
2. 開催場所　神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号　新横浜グレイスホテル 3階 グレイス（西）
3. 目的事項

報告事項
1. 第19期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項　議案　取締役8名選任の件

株式情報

2023年12月31日現在

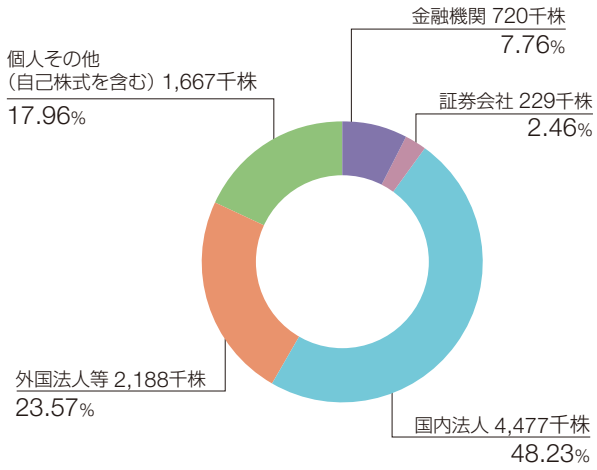
発行可能株式総数	30,000,000 株
発行済株式総数	9,282,500 株
株主数	3,496 名

大株主

株主名	持株数	(%)
力成科技日本合同会社	4,440,300	48.80
POWERTECH TECHNOLOGY INC.	1,077,100	11.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	530,900	5.83
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	241,040	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	135,300	1.48
日色　隆善	88,500	0.97
高橋　聡貴	81,000	0.89
INTERACTIVE BROKERS LLC	79,000	0.86
JP MORGAN CHASE BANK 380646	75,500	0.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UK PENSION FUNDS EXEMPT LENDING ACCOUNT	67,200	0.73

（注）1. 当社は、自己株式185,371株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 力成科技日本合同会社は、POWERTECH TECHNOLOGY INC.の完全子会社であります。

所有者別分布状況



（注）1. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
株式の売買単位	100株
公告方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	https://www.teraprobe.com/
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031
ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

事業拠点

2024年3月現在

株式会社テラプローブ
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-7-17
TEL:045-476-5711
ホームページURL https://www.teraprobe.com/

本誌は、FSC®認証紙と、植物性インキを使用しています。